

備忘録ないしは切り抜き帳(その120)

[2019年11月28日(木)]

- 今朝の東京新聞の社説『教皇の脱原発 心強く受け止めたい』を以下に転載させて頂きたい。「ローマ教皇フランシスコが原発利用への反対を表明した。東日本大震災被災者らの悲しみの声を聞いた後での踏み込んだ発言だ。核廃絶に加えて明確にした脱原発の理想を共有したい。訪日からローマに戻る機中での会見で教皇は「日本が体験したトリプル災害(地震,津波,原発事故)はいつでも起きる可能性がある。原子力利用は完全な安全性を確保するに至っていないという意味で限界がある」と指摘。個人的な意見とした上で「私は完全な安全性が実現するまで核エネルギーを使用しない。災害が起こらない保証が十分ではない」と述べた。教皇は広島で「戦争への原子力使用は犯罪以外の何ものでもない」と核廃絶を強く訴えた。一方で震災被災者らとの集いでは「兄弟である日本の司教たちは原発の廃止を求めた」「将来のエネルギーに関し、勇氣ある重大な決断をすることが最初の一步だ」と述べたものの、原発の是非は直接明言しなかった。集いでは福島県いわき市から東京に避難している高校生が「いじめに遭い死にたいと思うほどつらい日々が続いた。政府の思惑で被害者の間に分断が生じた」などと訴えた。教皇の心を動かしたのではないかと、今回の発言には伏線もある。教皇が「皆がともに暮らす家」になぞらえる地球の環境が破壊されつつあることへの危機感だ。環境汚染や地球温暖化を警告した2015年の回勅(公的書簡)で教皇は原子力エネルギーについて「ある区域の生活の質に深く影響する可能性があり得ます。目先の利益と私的な利害関心を優先する消費主義文化は安易な認可や情報の隠蔽を容易にする可能性があります」と指摘し、コスト、リスクの見極めが必要だと訴えていた。福島の実情を知り、原発はコスト、リスクとも「ともに暮らす家」を持続していくには見合わない判断したのだろう。核兵器禁止条約を批准せず原発推進を続ける日本を、教皇が批判したり方針転換を迫ったりすることはなかった。大きな発信力、影響力はさらに世界へと向けられている。被爆国日本はバチカンと協力して核兵器廃絶に全力を挙げたい。原発被災国としては、脱原発実現に向け教皇のメッセージを心強く受け止めたい。」
- もう一つの東京新聞社説『桜を見る会 疑惑は深まるばかりだ』も以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相主催の「桜を見る会」を巡り新たな問題が続々と浮上している。首相や政府側の説明は迷走し、公金の私物化など疑惑は深まるばかりだ。首相には速やかな解明への責務がある。桜を見る会の問題の中心は、首相や自民党議員が多くの後援者らを招いていたことだ。菅義偉官房長官はことしの約15,000人の招待者について、首相と正副官房長官らの推薦が計2,000人、自民党関係者枠が6,000人で、半数以上が政治家枠だったと認めた。首相や官房長官らの枠は2014年には3,400人あり、ことしの2,000人というのは過少申告ではないかとの指摘がある。首相枠には「私人」と閣議決定された昭恵夫人の推薦者も含まれていた。ネット上の画像からは、参加者の中に反社会的勢力がいたことが判明。2015年にはマルチ商法が問題化していた会社のトップが招待され、それも首相枠だった可能性が高いと野党側が追及している。政治家枠の推薦依頼をした内閣官房側は、招待者を確定する「決裁」はしていないと明言。事実上推薦者を無審査で招いたとみられる。会場では招待状さえあれば本人確認も行われていなかった。首相は当初、招待者取りまとめに「関与していない」と国会で答弁していたが「意見を言うこともあった」と修正した。虚偽答弁と指摘されても仕方がない。ことしの招待者名簿が廃棄された経過も謎だらけだ。内閣府によると、印刷名簿を細断したのは5月9日午後、共産党議員が国会質問のため資料提出を請求してから約1時間後だった。部局間のシュレッター利用が重なってたまたまその日になり、廃棄担当課は資料請求を知らなかったという。首相らに都合が悪い文書を官僚側が慌てて隠蔽したと疑われて当然だ。電子データの削除過程も不明であり、財務官僚が公文書を偽造した「森友問題」を想起させる。長期政権のおごりともいえるべきでたらめな行事運営への首相の責任は極めて重い。首相後援会主催の前夜祭を巡る収支の不透明さも放置されている。共同通信の世論調査では、会に関する首相発言を七割が信頼していない。臨時国会会期末まで10日余り。首相は野党が求める予算委員会の集中審議に応じるべきだ。説明を尽くし、反省すべき点があるのなら謝罪と責任の処し方を示さねばなるまい。自らを直撃する疑惑から逃げ、国政を停滞させることは断じて許されない。」

[2019年11月29日(金)]

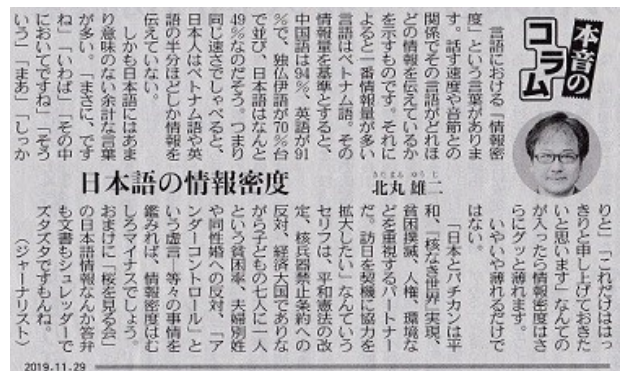
- 今朝の東京新聞1面トップには、『首相、気候サミット演説断られる「石炭火力推進が支障」「温室ガス削減目標不十分』』との記事が大きく報じられていたので、以下に転載させて頂きたい。「深刻さを増す地球温暖化に対処するため9月に米ニューヨークの国連本部で開かれた「気候行動サミット」で、日本政府が安倍晋三

首相の演説を要望したが国連側から断られていたことが分かった。二酸化炭素の排出が特に多い石炭火力発電の推進方針が支障になったという。主催したグテレス国連事務総長は開催に先立ち「美しい演説ではなく具体的な計画」を用意するよう求めていた。複数の政府関係者が共同通信に明らかにした。それによると国連側は事前に各国の首脳にサミット出席を呼び掛けた。日本は安倍首相が演説し6月に議長を務めた20ヵ国・地域首脳会議(G20大阪サミット)の結果を含めて報告したい意向を伝えて協議したが断られた。石炭火力発電の利用を推進しているほか、温室効果ガスの排出削減目標の引き上げや、引き上げに相当する新たな取り組みを発表できないことが理由だったという。ある関係者は「途上国での石炭火力発電建設に資金援助を続けていることも影響したようだ」と語った。日本は6月、温暖化対策の長期戦略をまとめた。今世紀後半のできるだけ早期に排出を実質ゼロにする目標を掲げたが、具体的な時期は示さなかった。策定過程で石炭火力発電の「長期的な全廃」案が示されたが、産業界出身の有識者委員の反発で「依存度を引き下げる」と後退した。気候行動サミットでは、演説した首脳らの多くが2050年までに排出を実質ゼロにする目標や、再生可能エネルギーの導入拡大、途上国への資金援助増額などを表明。世界に広がる若者の抗議活動を背景にスウェーデンの少女グレタ・トゥンベリさん(16)も演説し抜本的な対策強化を迫った。日本は小泉進次郎環境相が出席したが演説の機会はなく、存在感を示せない結果に終わった。◆国際社会の厳しい目<環境団体FoEジャパンの深草亜悠美さんの話>世界で脱石炭の流れが加速する中、国内の石炭利用と海外支援を続ける日本に国際社会が厳しい目を向けている証左だ。真剣に地球温暖化対策に取り組むのであれば、支援を直ちにやめ、国内でも段階的廃止に向けた工程表を立案するべきだ。再生可能エネルギーは大きく伸びており、石炭火力は資産価値が損なわれて使い道のない座礁資産となる可能性が高い。気候変動の影響で国内でも巨大台風や豪雨による被害が甚大になっている。脱石炭は国民の利益になる。<気候行動サミット>国連総会に合わせ、グテレス事務総長の主催で9月23日に開かれた。来年に本格始動するパリ協定の下で、温室効果ガスを大幅に削減する機運を醸成するのが狙い。各国の首脳や関係者らが参加した。温暖化対策に後ろ向きなトランプ米大統領も短時間姿を見せたが演説はしなかった。このサミットは2009年と14年にも開かれている。」



米ニューヨークの国連本部で開かれた気候行動サミット。グレタ・トゥンベリさんも温暖化対策強化を訴えた=9月(ロイター・共同)

○同じ東京新聞の“本音のコラム”に掲載されていた、北丸雄二氏の『日本語の情報密度』が興味深かったので、右に転載させて頂きたい。



○今日の東京新聞と産経新聞が共に女川原発再稼働についての論説を掲げていたので、比較のために両者を転載させて頂く。東京新聞は『女川原発 その時避難できるのか』と題して次のように論じている。「原子力規制委員会は、宮城県女川町などに立地する東北電力女川原発2号機が国の規制基準に適合するとの結論を出した。だがこれまで繰り返してきたように、それは安全のお墨付きではない。3.11後、規制委が新規基準に「適合」とする原発はこれで9原発16基。このうち5原発9基が、それぞれに課題を抱えたままですでに再稼働しているが、中でも東北の被災地にある女川原発は特別だ。女川町では600人以上が震災で犠牲になった。いまだ、250人以上が行方不明のまま。震災の傷痕が住民の心に深く残る町である。女川原発は東京電力福島第一原発同様、被災した原発だ。地盤が1m沈下した。2号機の原子炉建屋では1000ヵ所以上でひびが見つかった。13mの津波による浸水被害もあった。外部電源5回線のうち4回線が遮断され、残る1回線で辛うじて冷温停止に持ち込んだ。福島との違いは「運」というしかないだろう。東北電力は想定する最大の地震の揺れ(基準地震動)を震災前の580ガルから1000ガルに引き上げ、約3400億円を投じて、防潮堤のかさ上げに伴う地盤改良工事や浸水防止壁の設置などに取り組んできた。だが、東日本大震災の最大の揺れの強さは2933ガル(宮城県栗原市)だった。自然の猛威は常に人間の想像力の上をいくというのが、大震災の教訓ではなかったか。天災への備えに「これでよし」はない。津波を生じやすいとされる「アウターライズ地震」が追い打ちをかける恐れもあるという。規制委は避難計画の妥当性を審査しない。そのことに多くの住民が強い不安を感じている。女川原発の敷地の一部がかかる石巻市などが策定した避難計画では、14万5千人が自家用車やバスに分乗し、仙台市などへ移動することになっている。今月、石巻市民らが「渋滞が起きれば逃げられない。

広域避難計画に実効性がない」として、市と県による「地元同意」の差し止めを求める仮処分を仙台地裁に申し立てた。地元同意は事実上、再稼働への最終関門だ。宮城県の村井嘉浩知事は「立地自治体だけでなく、県内市町村の声をよく聞いて(再稼働の是非を)判断したい」と話している。そうしてほしい。そして福島など隣接県の意向も可能な限りくんで、賢明な決断をくださるべきではないか。」

- 一方の産経新聞は『女川原発「合格」新たな再稼働の道筋開け』と題して、以下のように論じている。「宮城県の牡鹿半島に立地する東北電力の女川原発2号機(沸騰水型、出力82.5万キロワット)が原子力規制委員会の安全審査で事実上の合格証を獲得した。残る審査などが順調に進めば再来年度中の再稼働も視野に入る。これまでに再稼働している原発9基はいずれも西日本に多い加圧水型で、女川2号機は沸騰水型原発として初の再稼働が有力視されている。東京電力などと同じ沸騰水型が復活する呼び水として、また原発再稼働の「西高東低」解消の第一歩となることを期待したい。待望の合格だが、規制委の審査にほぼ6年もの歳月が費やされたのは残念だ。審査を手際よく進めることはできなかったのか。原発の運転期間が基本40年に限られていることを考えると6年の停止期間は、あまりにも長い。このことは再稼働していない他の原発についても当てはまる。運転していないなら、設備の劣化はほとんど進行しないはずだ。規制委は、原発の運転停止期間を40年間から除外すべきである。そうした合理的な規制導入の検討を早急に開始してもらいたい。さらに注文するなら、基本的な安全対策を終えた段階で原発の運転を認め、安全審査を並行させる道筋を考えるべきである。原子力発電は国のエネルギー政策で「重要なベースロード電源」と位置付けられているが、これまでの再稼働ペースでは、期待されている役割は果たせない。来年から実運用に入る地球温暖化防止の「パリ協定」で、日本が世界に約束した二酸化炭素の26%削減も公約倒れを免れない。沸騰水型原発の安全審査では、東電の柏崎刈羽原発(新潟県)の6,7号機と日本原子力発電の東海第2原発(茨城県)が、女川2号機より進んだ段階にあるのだが、地元同意の壁の前で再稼働の時期が見通せない状況だ。女川2号機への地元同意の壁は高くないとみられているが、国が前面に出てしっかり説明すべきである。東海第2と柏崎刈羽についても同様の対応が望まれる。女川原発は東日本大震災の震源に最も近い原発だったが、巨大津波にも地震動にも負けなかった。被災した300人以上の近隣住民の避難生活を約3ヵ月にわたって支えたのもこの原発だった。その実績を忘れてはなるまい。」 ☞ はたして、国民に寄り添い、より真実を述べているのはどちらの新聞だろうか？

[2019年11月30日(土)]

- 今朝の東京新聞筆洗を転載させて頂く。「<如何なる聖将と雖も、その個人的影響を以て人格の自由を欲する近代国民を5年以上も占領下に支配することは不可能でありましょう>。連合軍総司令部(GHQ)を批判する内容にマッカーサー元帥は激怒し、その建白書を破り捨てようとしたそうだが▼ところが英文7000語に及ぶ建白書が分厚くてどうしても破れない。とうとうあきらめ、そのまま、くずかごに投げ入れたと伝わる▼破れなかった建白書の分厚さは敗戦国の小さな意地か。建白書を書いた若手議員はやがて首相になる。中曽根康弘元首相。昨日101歳で亡くなった▼当時のGHQといえば巨大な壁である。政策能力やリーダーシップが評価される元首相だが、この一件にしても、理よりむしろ熱情、使命感の政治家だったのかもしれない▼<したたかと言われて久し栗をむく>。自作の句である。力のある方へなびく「風見鶏」と揶揄されてもかまわぬ。水泳や座禅などテレビを意識した政治パフォーマンスもためらわぬ。何としても力を得て自分の信じた使命を果たす。その熱が行財政改革や日米同盟の緊密化である。権力にこだわる一方で、権力の魔性をおそれていた。「政治家は時に孤独であれ。孤独は傲慢への反省を生む」。その自戒自粛が今の政治に見当たらぬ▼<限りある命ゆえ命の限り踊れ>と色紙にお書きになっていた。戦後政治を踊りきった。」 ☞ 「如何なる米国大統領と雖も、その権限を以て日本国を意のままに支配することは不可能でありましょう」などという建白書をトランプ氏に送ることは今の安倍首相にはできない芸当であろう。自己アピールのためにトランプ氏と習近平氏の間割って入ることなら、度胸さえあれば可能かも知れない。
- 今日の朝日新聞の社説、『桜を見る会 公文書管理 教訓どこへ』を以下に転載させて頂きたい。「森友・加計問題や自衛隊の日報隠しを受け、安倍政権は公文書管理の徹底を誓ったはずではなかったのか。行政機関の活動を記録に残し、後から検証できるようにするという公文書の意義が、政府内でいまだに共有されていないというほかない。首相主催の「桜を見る会」をめぐる、さまざまな問題が指摘される中、実態解明がなかなか進まないのは、安倍首相が説明責任を十分果たしていないことに加え、「招待者名簿」という根幹の公文書が廃棄されて存在しないことに主な理由がある。首相や与党各省などからの推薦者を取りまとめる内閣府・内閣官房は、名簿の保存期間を(勝手に)1年未満と定め、会の終了後、直ちに処分しているという。しかし、翌



年の招待者を決める参考に保存しておくのが自然である。大量の個人情報保有し続けるのはリスクがあるからという説明は納得しがたい。内閣府・内閣官房に各省が提出した「推薦者名簿」の方は、1年以上保存されている例が相次いで確認された。また「招待者名簿」が「1年未満」に分類されたのは昨年からだという。理屈をつけて名簿を早く処分できるようにしたのではないかと疑われるゆえんだ。しかも今年の名簿を大型シュレッダーにかけたのは、共産党議員が国会質問のために資料を求めた約1時間後だったという。政府は名簿を廃棄した職員は資料要求のことは知らず、この日にシュレッダーを使うことは以前から決まっていたというが「偶然の一致」というには出来過ぎている。この会をめぐっては、オーナー商法で多くの被害者を出したジャパンライフの元会長が、消費者庁から行政指導を受けた翌年に首相の推薦枠で招待状を受け取っていた可能性が指摘されているほか、反社会的勢力が実際に参加していたとも言われている。政府は名簿を廃棄済みなので事実関係を確認できないというが、だからこそ記録を残す必要があったのではないか。多くが残されていた「推薦者名簿」の中で、処分されていたのが政党や政治家から寄せられたものだ。政治家が絡むと記録がなくなるケースは、これまで何度も明らかになっている。官邸では首相が省庁幹部と面談した際の記録をとっていない。NPO法人情報公開クリアリングハウスの調査では、多くの省庁が大臣の日程表を作成当日などに廃棄しているという。一連の制度改革で、政策決定における政治主導が強まった。政治家の言動をきちんと記録しておくことは、行政の透明性や後の検証の実効性を高めるのに不可欠である。」
 やりた放題の安倍首相の行状の中で最も許しがたいのが、この証拠隠滅の常態化である。わが国はたった一人の愚かな首相のために、世界でも類例を見ない、礼節も矜持もない無法国家に成り下がろうとしている。

[2019年12月4日(水)]

○早いもので今年もう師走。年齢を重ねる毎に時計の針は一段と回転速度を上げて、毎日が過ぎてゆく。この“備忘録兼切り抜き帳”も次第にマンネリ化していることが気になりつつも、世の中の動き、とりわけ政界の動きが停滞してしまっていることに対する焦燥感と失望感を、何とか記憶に留めておきたいと思う次第である。今朝の東京新聞の斎藤美奈子氏のコラム『桜の新語・流行語』を右に転載させて頂くが、このような皮肉たっぷりのコラムにも平然としていられる政治家とは一体どのような人種なのかと考えさせられてしまうと同時に情けなくなる。

[2019年12月5日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「谷川俊太郎さんの詩に「うそとほんと」がある。くそはほんとによく似てる／ほんとはうそによく似てる／うそとほんとは／双生児／うそはほんととよくまざる／ほんとはうそとよくまざる／うそとほんとは／化合物」▼50年以上前の作ながら、本当らしいそがネットを通じ広がる今の世の中を見事に表しているようでもある。くその中にほんとは探せ。情報社会の金言に思える一節もある。現代では、うまく探せない若者が多いらしい▼経済協力開発機構(OECD)が3年ごとに実施する学習到達度調査で、日本の高校1年生の読解力の順位と点数が前回は下まわったそうだ。まだ全体の上位にとどまっているとはいえ、弱いとされたのが、情報の真偽を見抜く力であると聞けば、見過ごせない気持ちが強くなる▼真偽が入り交じった情報と弱い読解力の組み合わせが、世の中の動揺や道理に反する不安や怒りを呼び起こしたと思える例は最近多い▼数時間で大地震が起きるとか、あの話は陰謀であるとか、犯人はこの人であるとか…。危うい情報に引っ掛かりそうになった覚えもあって、調査結果は現実に呼応しているように見える▼本を読む生徒に高い読解力があるとする結果も出ているという。生み出されては複製されて増える不確かな情報の化合物を

真・偽に還元する術(すべ). 身につける手がかりにも思える。」

[2019年12月6日(金)]

○前ページに東京新聞の本音のコラムに掲載されていた北丸雄二氏の『人間シュレッダー』を転載させて頂いた。「(米国のように)法を守るために文書を守るか、(日本のように)人を守るために文書を捨てるか、ともに民主主義国家のこの彼我の官の差は何なのかしら」共にメチャクチャなトランプ大統領と安倍首相であるが官僚の対応次第で、何とか民主主義国家の面子を保てる国とそうでない国とに分かれるようである。

[2019年12月7日(土)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「古代ギリシャの賢人で、哲学の祖ともされるタレスに失敗談がある。空を見上げて星の運行を考えている最中に穴に落ちた。「あなたさまは、熱心に天のことを知ろうとなさいますが、ご自分の面前のことや足元のことにはお気づきにならないのですね」。召し使いに失笑されたという▼高みにある理想を見上げるのはいいが、身近で現実的な問題がおろそかであれば危うい。知を追い求める人への戒めのようにソクラテスがこの挿話を語るのを、プラトンが著作に書き残している。(対話編『テアイテス』)▼政府は新たな大学入学共通テストをめぐり、国語と数学への記述式問題の導入を見送る方向で調整に入ったという。思考力、判断力、表現力を測る、知識偏重から脱却する—といった理念を形にする記述式問題である。見上げた理想は立派に思えるが、足元の現実的な問題の克服に難があるようだ▼アルバイトも想定される採点の態勢で、ミスや公平性への心配が膨らんでいた。自己採点が難しいという受験生には極めて重要な問題もある▼採点ミスを減らし公平性を高めるため解答に条件を設ければ、今度は目指す理念が薄められてしまう。足元の穴を埋めるのは簡単ではないという▼誤れば後世から失笑されるくらいではすまない話である。改革の一方の柱、英語民間試験導入は見送られた。賢い判断が待たれよう。」

[2019年12月8日(日)]

○今朝の東京新聞の『公文書、桜も森友も加計も廃棄 保存1年未満 真相解明阻む』と題する記事を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相主催の「桜を見る会」を巡り、公文書管理の在り方が問題となっている。政府が招待客名簿を廃棄したことを理由に会の実態を明らかにしないからだ。公文書の廃棄が壁となり真相解明が進まない構図は、森友学園や加計学園の疑惑でも同じだった。桜を見る会の招待客は、首相や官房長官、与党政治家などの「政治推薦」が各府省庁からの推薦を大幅に上回り、会の「私物化」への批判が噴出。マルチ商法を展開した「ジャパンライフ」の元会長が2015年に首相らの推薦枠で招待されたことも追及を受けた。

「森友」「加計」「桜を見る会」関連文書の扱い

森友学園	学園との交渉記録 安倍首相の妻昭恵氏の国有地売却への関与の有無	1年未満で廃棄
加計学園	官邸への入邸記録 首相と加計学園理事長との面会の有無	1年未満で廃棄
桜を見る会	招待者や「政治推薦」の名簿 招待者が適切かどうか	1年未満で廃棄

個人保存分は存在

政府は招待客や政治推薦の名簿について、公文書管理法に基づき保存期間1年未満の文書として遅滞なく廃棄したと説明。野党が詳細に踏み込んで聞いても、政府は名簿がないため確認できないと繰り返すのみになっている。保存期間を1年未満とする文書は、2017年12月の「行政文書の管理に関するガイドライン」の改定で日常的な業務連絡や日程表、コピーなど「軽微」な7類型に限定された。だが7類型は抽象的で、どの文書が該当するかは各府省庁が決められる。そのため役所ごとの裁量で都合の悪い文書を「1年未満」とし、すぐに廃棄してしまう余地が残っている。森友問題では財務省が国有地の取引に関する交渉記録を「1年未満」として「廃棄した」と、存在を否定した。後に、職員の「手控え」として個人パソコンなどに記録が残されていたことが分かった。加計問題でも、愛媛県の文書に首相と学園理事長が2015年2月に面会したとする記録が残されていた。だが政府は官邸の入邸記録が「1年未満」で廃棄され、記録は残っていないと事実確認を避けた。与党内には「公文書管理法は、むやみに役所の文書を捨てないためにつくった法律。桜を見る会の名簿も法律に照らせば、最低5年は保存しないとおかしい」(自民党中堅)と現状に懸念を示す声も出ている。くどいようであるが、「1年未満」と「1年以上」とでは、期間の長短ではなく為政者の基本姿勢として、雲泥の差がある。「1年以上」には最低1年間はという前向きな姿勢が感じられるが「1年未満」は行政文書としてあり得ない。後ろめたい文書を一刻も早く消し去って証拠隠滅を図りたいとの身勝手な思いが明白である。

○関連して、12月6日にニュースクラから配信された『「桜を見る会」騒動から見える安倍晋三という首相の人物像と本質』と題する小塚かおる氏の興味深い政治メモを、以下に転載させて頂きたい。「税金を使った公的行事を私物化したのではないか、という疑惑が持ち上がっている首相主催の「桜を見る会」。野党は終盤国会の追及テーマをこの問題に絞り、政府は菅義偉官房長官や内閣府などが連日弁明にあたっているが、説明すればするほど矛盾と破綻が露呈、墓穴を掘っているように思える。例えば、安倍晋三首相の後援会主催で

行われたホテル・ニューオータニでの前夜祭。会費制で行われ、安倍事務所や後援会に収支がないため、政治資金収支報告書に記載する必要はなかったと安倍首相は話した。これについて、政治資金に詳しい学者や弁護士が「収支がないということは、安倍首相夫妻は会費を払わなかったのか。だとすると、ホテル側の違法献金になる可能性がある」と指摘すると、菅長官は「首相夫妻は飲食をしていないから会費は支払っていない。ゲストのようなもの」と説明。会費制なら飲食しようがしまいが会費を払うのが当たり前だ。それに安倍首相自身が「会費は会場受付で事務所職員が集金した」と言っているのに、安倍夫妻がゲストというのは、苦しい言い訳である。マルチ商法で行政指導を受けていた「ジャパンライフ」の元会長が桜を見る会に招かれていた件では、招待状(受付票)に記されていた「60」という区分番号が「首相推薦枠」での招待だったのではないかと疑われている。招待状の区分番号は内閣府が野党議員に提出した資料に記されており、内閣府自身がこの区分番号を分類に使用していることは間違いない。ところが内閣府職員は「どうやって割り振ったのか今となってはよく分からない」「名簿を廃棄しているので、どういった区分か確かめるすべがない」と言い張るのである。誰が聞いても納得できない無理な説明を続けるのはどうしてなのか。それは安倍首相が桜を見る会の招待者選定に関して「事務所から相談を受ければ推薦者について意見を言うこともあった」とはしながらも「最終的な取りまとめには一切関与していない」と無関係を強調しているからだろう。安倍首相の答弁を維持するためには名簿は出せない。だからシュレッダーで廃棄し、電子データもないことにしたい、ということなのだろう。「私は関与してない」の断定口調は森友学園問題でもそうだった。「私や妻が関係していたら総理大臣も国会議員も辞める」。安倍首相が国会でこう答弁して以降、安倍昭恵夫人の名前が入った書類の存否の確認が始まり、最終的に文書改ざんに至ったと財務省の調査報告書にも記されている。安倍首相の言葉こそが官僚を追い込み、説明の破綻やあってはならない公文書の廃棄・改ざんに至らしているのだ。決して誤りを認めない、修正すら認めない、強弁し続ける——。どうやら安倍首相の元来の性格に起因するものではないかと考えずにはいられない。安倍首相の父・晋太郎元外相の番記者を務め、安倍首相の人物像に迫る複数の著書を出版している共同通信政治部出身のジャーナリスト・野上忠興氏の取材エピソードがそれを物語る。「安倍晋三研究で本人や家族、関係者など50人近い人に会って感じたのは、多感な時期に両親が選挙などのため不在がちで愛情に飢えていた。それが安倍首相の人間形成に影響したのではないかとことです。印象に残っているのは、養育係だった久保ウメさんの話。『晋ちゃんは頑固でいじっぱり。自己中心的で、こうと思えば何でもやる』『夏休み最終日に宿題が終わってないと、兄の寛信は涙顔になる。しかし晋三は平気で、宿題をやったよ、と言う。ノートを見ると真っ白なのに平気で嘘を言って、始業式には元気よく家を出ていった』というのです。自己愛が強く、自己防衛が全てに優先される。その場をしのげればいい。そんな安倍少年がそのまま大人になり、首相になったということなのだろう。父・晋太郎元外相は野上氏に「晋三は政治家に必要な情というものが無い」と漏らしていたともいう。安倍首相の人物像を表す興味深いエピソードをもう1人。政治評論の重鎮である森田実氏が安倍首相と会食した際のことだ。御年87歳の森田氏は、佐藤栄作や田中角栄から小泉純一郎、福田康夫など歴代数々の首相と直接会っている。2012年12月末に発足した第2次政権の安倍首相とは、2014年10月と2017年7月に2度、二階俊博自民党幹事長も同席して昼食を共にした。最初の2014年時、森田氏は安倍首相に「一番やりたいことは何ですか?」と聞いた。すると……「安倍さんは開口一番『長くやりたい』と言いました。理由は外交に取り組みたいとのことで、『1年くらいでは海外で名前を覚えてもらえない。だから長くやらないとダメだ』とも語っていました。これまでの首相とはずいぶん違うなと驚いたものです。細川護熙首相は『地方自治』、小渕恵三首相は『景気回復』、小泉純一郎首相は『改革』、福田康夫首相は『平和』など、過去の首相は袴を付け、少し気取って具体的な政策をきちんと答えたのですが『長くやりたい』と答えられた経験は初めてでした。安倍首相はずいぶん率直というか、正直というか、軽いというか。2017年の2度目の会食では、『人気の低下が心配だ』と話していましたね」安倍首相は11月20日に、通算在職日数で憲政史上最長の2887日を記録した。確かに地球儀俯瞰外交で数多くの国々を回り、名前も覚えてもらえたことだろう。しかし、注力してきた拉致問題は動かさず、北方領土問題は後退し、ウィンウィンとされた日米貿易交渉でも実際は日本側が不利な不平等協定であることが徐々に明らかになってきている。目に見える外交成果があったとは言い難い。もう十分長くやった。国民が納得できない不誠実な態度を、これ以上、政府が取り続けるのであれば「美しい国」とは言えないのではないかと。■小塚かおる(日刊現代第一編集局長) 1968年、名古屋生まれ。東京外国語大学スペイン語学科卒業。関西テレビ放送、東京MXテレビを経て、2002年から「日刊ゲンダイ」記者。その間、24年に渡って一貫して政治を担当。著書に『小沢一郎の権力論』共著に『小沢選挙に学ぶ 人を動かす力』などがある。

○今朝の東京新聞社説には『週のはじめに考える 9条という「世界遺産』』と題する論説が掲げられていた。以下に転載させて頂きたい。「安倍晋三首相が改憲に向けた動きを強める中「憲法九条は世界遺産」と訴え、

9条改憲に異を唱える人がいます。自民党元幹事長の古賀誠さんです。きょう12月8日は、78年前に太平洋戦争が始まった令和最初の「開戦の日」です。戦争の犠牲者は、この4年前に始まった日中戦争以降に戦死した軍人・軍属約230万人と、米軍による空襲や広島・長崎への原爆投下、沖縄戦で亡くなった民間人約80万人とを合わせて約310万人に上ります。これは日本人だけの数で、日本が侵略した近隣諸国や交戦国の犠牲者を加えればその数はさらに膨れ上がります。◆父の戦死告げる紙片 古賀さんの父も犠牲を強いられた一人です。福岡県旧瀬高町(現みやま市)で乾物店を営んでいましたが、33歳のとき二度目の赤紙召集で出征しました。1940(昭和15)年生まれの子が2歳のときです。終戦後しばらくして白木の箱が届きます。遺骨の代わりに「昭和19年10月30日、フィリピン・レイテ島に没す」と記した紙が父の最期を告げていました。生まれてまもなく父を失った古賀さんには、父の顔も、そのぬくもりも、記憶がありません。仏壇の遺影を見ても何一つ思い出すことはなかったといいます。物心がついたときの最初の記憶は、古賀さんと姉、二人の子どもを育てるため、行商に出て懸命に働く母の姿でした。子どもは、あの戦争は何だったのか、戦争が憎い、とまでは思いが至らなかったそうです。ただ母の姿を見て、同じような境遇の人を二度と生まないために何かしなければいけないとの思いを強くしていきます。そして志したのが政治家でした。◆母の姿に不戦を誓う 国会議員の書生や秘書を経て、衆院議員に初当選したのは1980年の衆参同日選挙でした。古賀さん39歳のときです。その後、自民党内で頭角を現し、1996年11月、第二次橋本内閣の運輸相として初入閣。党では国対委員長や幹事長などの要職を歴任します。政界実力者として地歩を固めた古賀さんですが、戦争を繰り返してはならない、9条は守るという政治家としての初心を忘れることはなかったといいます。「戦争で父を亡くした遺児である私の政治目標は、日本と世界の平和の実現です。再び日本が戦争の渦に巻き込まれないようにしたい」「悲惨な歴史を繰り返さないためにも憲法の平和主義、主権在民、基本的人権の尊重という崇高な精神は常に忘れてはならない」古賀さんは党幹事長当時の2001年2月、森喜朗首相の施政方針演説に対する代表質問でこう強調します。その後、米中核同時テロに報復攻撃する米軍などを自衛隊が支援するテロ対策特別措置法案やイラクに自衛隊を派遣するイラク復興支援特措法案の衆院採決では、直前に退席しました。いずれも自衛隊を海外に派遣する法案です。賛成の自民党方針には反しますが、自衛隊の海外派遣を認めれば、歯止めがきかなくなると信念を貫いたのです。古賀さんが政界引退した2012年に政権復帰した安倍晋三首相は、歴代内閣が違憲としてきた「集団的自衛権の行使」を一転認め、さらに自衛隊を明記する9条改憲を目指す考えを公言しています。政界引退後の今も、古賀さんが憲法九条を守ろうと積極的に発言しているのは、そうした「安倍一強」への警鐘にも聞こえます。改憲論議は大いにすべきだが、9条は頑として守らなければならない、自衛隊を明記する9条改憲も今は必要ない、というのが古賀さんの立場です。9条に込められた決意と覚悟を持てば、日本はほかの国と同じ道を歩む必要はない、だから世界遺産なのだ、これを日本の宝として後世の人たちへの贈り物として守り抜いていきたい、と。◆若い世代に理想継ぐ こうした思いを語り、一冊の本にまとめたのが「憲法9条は世界遺産」(かもがわ出版)です。古賀さんは、若い人にこそこの本を読んでほしいと考えています。学生ら若い世代からの講演依頼にも積極的に応じたいとも話します。古賀さんの現職議員当時、国会には戦争体験世代も多く、9条を守る特別な努力は不要でしたが、戦争を知らない世代が国会だけでなく有権者にも増え、9条の理想を語り継ぐ必要があるからです。古賀さんは日本遺族会会長当時の2003年、政治の師と仰ぐ野中広務元自民党幹事長とともに、父が戦死したレイテ島を訪ねました。補給を断たれ、多くの日本兵が病・餓死した異郷のジャングルで、父の存在を初めて感じたといいます。戦争の本当の怖さとともに。」

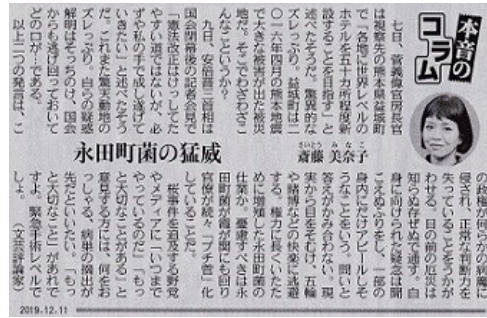
[2019年12月10日(火)]

○今朝の東京新聞の社説『石炭火力 なぜ“卒業”できないか』を以下に転載させて頂きたい。「開催中の気候変動枠組み条約締約国会議(COP25)で、日本の石炭火力発電依存が批判を浴びている。なぜ減らせないのだろうか。資源エネルギー庁が言う「安価」にも疑問が投げかけられている。国連環境計画(UNEP)は先月、COP25の開催を前に公表した報告書の中で、日本に石炭火力発電所の新設をやめ、今あるものは段階的に廃止するよう促した。ところが「石炭火力などは選択肢として残したい」という経産相発言を受けて日本は、COP25開幕早々、環境団体の国際ネットワークから温暖化対策に後ろ向きな国が選ばれる「化石賞」を贈られた。「パリ協定(温暖化対策の新たな国際ルール)を軽視している」というのが「受賞理由」だ。石炭火力は温暖化の要因となる二酸化炭素(CO₂)の大量排出源である。世界の排出量の約3割がそれに由来する。パリ協定の採択を契機に国連は、2020年までに石炭火力発電の新規建設を中止するよう各国に呼び掛けた。英国では2025年、日本同様依存度が高いドイツでも2038年までに全廃する方針だ。だが、日本では22基の大型石炭火力の建設および建設計画が進行中。途上国への輸出も続く。突出ぶりはいやでも目立つ。英シンクタンク「カーボン

トラック」の分析によると、再生可能エネルギーの導入が欧州などに比べて遅れている日本でも、新規の再生可能エネルギーは2022年までに新規の石炭火力より、2025年までには既存のそれより安くなる可能性があるという。競争力を失いつつある石炭火力に投資を続ければ、日本だけで最大710億ドル(7.7兆円)が回収不能に陥る「座礁資産」化の恐れがあると警告を発している。第一生命や丸紅など日本の金融機関や商社もダイベストメント(投資撤収)に動き始めた。だからといって原発依存には戻れない。安全対策に膨大な費用がかかる原発は、すでに座礁資産と見なすべきだろう。何より原発の危険性を世界に認識させたのは、フクシマの事故を起こした日本ではなかったか。2030年の電源構成比、石炭火力26%、原発20~22%。石炭と原子力にこだわり続ける国のエネルギー基本計画に縛られて、パリ協定が求める温室効果ガス削減目標の引き上げに応じることができない日本。かつての「環境先進国」はますます世界から遠ざかる。」

[2019年12月11日(水)]

○今朝の東京新聞に『菅氏、復興軽視「無神経」の声』と題する記事があったので、冒頭部分のみを以下に転載させて頂く。「菅官房長官が視察先の熊本県で、外国人観光客誘致のため全国に高級ホテルを50カ所新設する、と発言した。熊本地震の傷も癒えない復興途上の被災地で、富裕層重視を打ち出す発言。「無神経」と怒りの声が上がっている」同紙の斎藤美奈子氏のコラム『永田町菌の猛威』はこの件も含めて、全く空気を読めない安倍・菅コンビを痛烈に皮肉っている。



熊本地震で崩落した阿蘇大橋の復旧状況を確認する菅官房長官

2019年12月11日 文責：瀬尾和大